

2017年度社会課題解決型ルール形成支援プロジェクト

実施報告書

スリランカ

「データヘルスを用いた健康経営手法の導入」

2018年7月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

貿易制度課

目次

第1章	事業概要	1
1.1	目的	
1.2	背景	
1.3	現地の社会課題について	
1.4	導入を目指すルールについて	
1.5	該当分野・製品・サービスについて	
1.6	コンソーシアムについて	
1.7	現地のプロジェクト・パートナーについて	
第2章	実施プロセスとスケジュール	3
2.1	実施プロセス	
2.2	スケジュール	
第3章	本事業の成果について	5
3.1	取組1「ミーティング」	
3.2	取組2「現地ヒアリング」	
3.3	取組3「ワークショップ」	
第4章	今後の事業展開と課題	9
4.1	今後の事業展開	
4.2	今後の課題	

2017年度「社会課題解決型ルール形成支援事業」実施報告書

スリランカ「データヘルスを用いた健康経営手法の導入」

第1章 事業概要

1.1 目的

1. スリランカ企業による日本式健康経営手法の導入
2. 質の高い健康関連市場の創出
3. 日本製医療機器、ヘルスケア・サービスの普及
4. 就業者の非感染症疾患（NCDs）の抑制
5. スリランカ産業の国際競争力向上

1.2 背景

同国政府は、「非感染症疾患の予防と管理に関する国家アクション・プラン 2016-20」を発表し、2025年までの疾病削減・健康増進に関する達成目標を掲げている。

所得増による可処分所得向上は、国民の付加価値消費を拡大させており、特にヘルスケア分野においても高い成長が見込まれる。

親日的な同国では、5Sやカイゼンなど日本型経営の導入が盛んに行われており、PDCAを基盤とした健康経営手法の普及余地は大きい。

1.3 現地の社会課題について

スリランカは、経済発展と基礎医療の普及により感染症が大幅に減った一方で、非感染症疾患（いわゆる生活習慣病）による死亡率が7割に上る。

国公立病院の医療費が無料であることなどから、国民全般の病気に対する予防意識が低く、医療費の財政負担も年々増している。

近年は、中所得国として、製造業だけでなくサービス業においても高い生産性が求められており、企業による「健康な職場づくり」は産業の国際競争力維持のために欠かせない条件となりつつある。

→就業者の非感染症疾患（NCDs）の抑制・スリランカ産業の国際競争力向上に貢献する。

1.4 導入を目指すルールについて

本プロジェクトを通じて、従業員が健康であることがいかに企業の生産性を高めるかを啓発普及していく。具体的な方法として、スリランカ企業に対し日本の『健康経営』の考え方を広めると共に、表彰制度などインセンティブとなる制度や仕組みを導入することにより、スリランカ企業の参加意欲を高め、また日本企業のヘルスケア・マネジメント・システムや高精度測定機器、関連サービス等を含めた高付加価値の機器・サービスを受容する健康市場創出を図る。

1.5 該当分野・製品・サービスについて

企業向けの健康管理システム開発、各種測定機器の製造・販売、健康関連サービス等。

1.6 コンソーシアムについて

上記分野のシステムや機器、サービスを提供している、日立製作所、花王、日本光電工業、オムロン、プラクテックスがコンソーシアムを形成しており、その事務局をジェトロが務める。

1.7 現地のプロジェクト・パートナーについて

①JASTECA (AOTS 同窓会)

AOTS のスキームを活用して、日本で経営・産業技術の研修を受けた個人ら結成した団体。大手から中小の地場企業経営者、幹部が中心。5S や KAIZEN といった日本型経営手法の同国への普及にも努めており、同団体が主催する「5S アワード」の授賞式は、毎年同国大臣を招いて盛大に行われる。「健康経営」にも関心が高く、5S と並ぶアワード設置に意欲的。

②COYLE (若手経営者協会)

40・50 代の若手経営者らが組織する経済団体。大手企業だけでなく、サービス業や ICT 関連の企業経営者も多い。政界へのコネクションも太く、同国産業政策に向けた提言活動なども活発。新たな価値創造に関心が高く、国際化、雇用安定、生産性向上の観点から「健康経営」にも関心が高い。

③SLASSCOM (IT 協会)

ICT 関連企業の業界団体。COYLE のメンバーも多く含まれる。SE 等プレゼンティーズムに関心が高く、「健康経営」導入にも意欲的な会員が多い。

④IPS (政策研究所)

同国内閣府が設置した産業・開発政策研究機関。ジェトロ・アジア経済研究所のカウンターパート。同国政府以外にも、国際機関などをスポンサーとした調査・政策提言活動を行っている。保健、労働分野の研究を重視しており、「健康経営」やそれを取り巻く社会保障制度にも関心がある。

第2章 実施プロセスとスケジュール

2.1 実施プロセス（ルール形成に必要な各取組の説明。発展段階を図示するとともに、それぞれの取組の目標、今年度の目標、最終的なゴールを明記する。）



Phase 1

2016 年度

- ①プロジェクト参加企業の選定
- ②プロジェクト検討委員会の設置
- ③プロジェクト検討委員会（第1回：2016年10月19日、第2回：11月21日開催）
プロジェクトの実施に必要な現地情報について調査項目の洗い出し、調査方法の検討調査ミッションの企画、実現可能なビジネスモデルの検討等
- ④調査ミッションの派遣（2016年11月6～10日）
スリランカ医療当局（保健省パブリック・ヘルスサービス課、労働省）や関係機関、現地および日系企業、医療機関等を訪問。
訪問先については、ジェトロ・コロンボ事務所にアレンジを依頼。
- ⑤現地での深堀調査（～2016年度末）
調査ミッションの結果も踏まえ、現地の医療制度、保険制度など各種法制度について詳細な調査を実施。
- ⑥現地での展示会出展＋ワークショップ開催（2017年3月3～5日、6日）
現地の「ナショナル・ヘルスケア展」に出展し、パネルおよび健康関連機器の展示を通じて、日本の『健康経営』の考え方や取り組みを紹介。また、ワークショップを開催し、スリランカ企業の経営幹部や業界関係者を対象に、従業員の健康管理にコミットすることの重要性を啓発。

Phase 2

2017 年度

- ⑦プロジェクト検討委員会（第3回：2017年4月24日）
現地での情報収集、調査結果などを踏まえ、社会課題を解決し、かつ日本企業のビジネスにつながる具体的な制度・仕組み、ビジネスモデル（キャパビル、インフラ整備等含む）を作成。
- ⑧現地パートナー候補企業とのミーティング（2017年5月12日）
上記企業が展示会出展のため来日した機会に、プロジェクトメンバーとの打ち合わせの場を設け、今後の連携の仕方を検討。

Phase 3

⑨現地協力候補企業と実証に関するミーティング（2017年10月18~21日）

日立が提案する健康経営の標準化ツール（PAS 原案）を基に実施する、問題点の洗い出し、データ収集と分析などに協力してくれる現地企業（実証候補企業）の発掘。その結果、実証企業4社が確定。

⑩現地協力企業でのヒアリング（GAP分析）（2018年2月12日~17日）

前回確定した実証企業3社（hSenid 除く）を対象に GAP 分析を実施。スリランカの中では健康経営の観点で非常に進んだ取り組みを行っている企業であっても、PDCAのDoの部分しかできていないことが判明。Planを立て、取り組みを実施した後は、分析・評価、改善を行う必要がある。

また、2月15日に、「日本の健康経営の考え方」の普及・啓発を目的にWSを実施。タイで日本の健康経営を広げるべく活動を行っている日系企業もWSの講師としてスリランカに招聘。現地企業との意見交換を実施。

⑪現地パートナー企業・研究者・メディアの招聘（2018年2月24日~3月1日）

現地パートナーである COYLE（若手商工会議所）会頭や研究者、新聞記者を日本に招聘し、日本の先進的な健康経営の取り組みについて日本企業に紹介してもらい、ディスカッションを実施。また、健康経営の現場（健康診断の様子や食堂など）を実際に見てもらおう。

Phase 4

⑫スリランカ大統領への提案（2018年3月14日）

来日した大統領や外務大臣、駐日大使に対してジェトロから健康経営プロジェクトについて説明、同国政府のカウンターパート設置を約束。

⑬実証データ分析および実証の評価（2018年夏）

2018年度

⑭ヘルスケアアワード創設

健康経営に対する社会的認知向上と定着を図るため、現地パートナー（COYLE か JASTECA？）主催の健康経営アワードを創設する。日本の健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度などをベースとして、スリランカ独自の選定基準を策定し、アワードの授与式等において現地政府や市民社会に対して広報を行う。然るべき大臣も授与式に招待する。

⑮提言書として取りまとめ

⑯最終目標：スリランカ政府への正式提案

提言策定委員会を設置し、企業による健康増進を促す施策を提言する。具体的には、健康経営の普及、健康診断制度の導入、健康関連投資への財政・非財政インセンティブ付与、健康な職場づくりに関する情報開示促進などを想定。

2.2 スケジュール（出張ごとの概要の説明）

(1) 現地協力企業と実証に関するミーティング

10/19（木）	hSenid と面談 hSenid のクライアント 3 社と面談 JASTECA との意見交換会 エキスポランカ社訪問 COYLE との面談
10/20（金）	IT Park 訪問 SLASSCOM との面談 ランカホスピタル訪問
10/21（土）	Independence Square と Good market にてランナーや 買い物客に突撃インタビュー Fashion Institute 訪問 カロリーカウンター訪問

(2) 現地ヒアリング

(3) ワークショップ

2/13（火）	UNI DIL PACKAGING 社ヒアリング・分析
2/14（水）	Hayleys 社ヒアリング・分析 JASTECA 訪問 NIOSH 訪問
2/15（木）	Orange Electric 社訪問 IPS 訪問 ワークショップ開催 ネットワーキングディナー
2/16（金）	エキスポランカ社訪問 hSenid 社訪問 日本商工会議所定例会

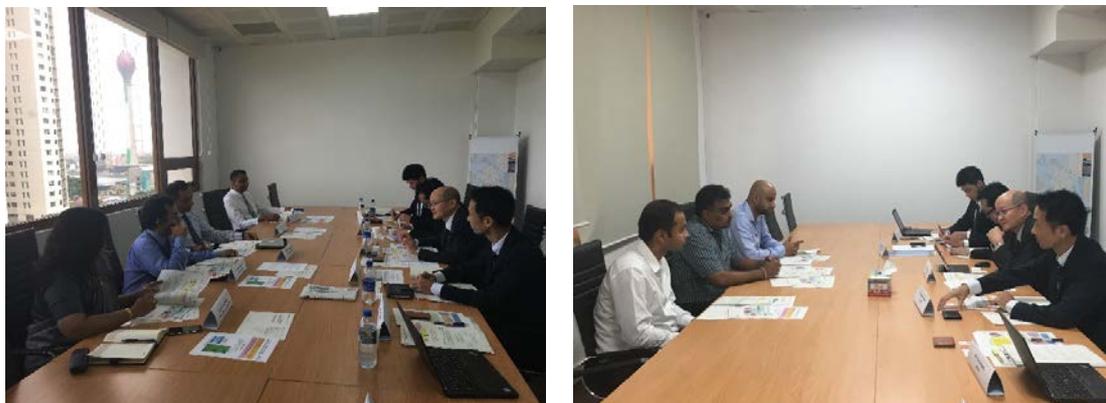
第3章 本事業の成果について

3.1 取組1「ミーティング」

(1) 取組方法、活動内容

実証候補企業に対し、日立の市川氏から日本の健康経営、データヘルスプログラム、日立の活動プログラム、PAS について説明を行った後、ディスカッション。

また、COYLE や SLASSCOM といったカウンターパートになりうる業界団体ともミーティングの機会を設け、当プロジェクトの主旨や意義を伝えた。



(2) 結果

元々の協力企業であった hSenid を含む 4 社から協力 OK を取り付けた。また、COYLE から毎月開催している定例会議でジェトロおよび PJ 参加企業がプレゼンテーションをしてもよいとの返事を得た。

(3) 考察

今回の出張は、現地実証企業探し、JASTECA に次ぐパートナー探しという二つの点でとても実りの多い出張だったといえる。

hSenid から紹介された 3 社も COYLE メンバーも、高いレベルで従業員の健康について考えていると感じた。日本からの提案をすぐに自分の会社でも取り入れたいとのコメントや、既に自社の食堂でヘルシーフードを提供したり、お金をかけてまでヨガや瞑想ルームを従業員に提供したりしていることからわかる。それも一社二社ではなく、多くの会社がそのような取り組みを行っていたことは驚き。スリランカで健康経営を広めることはすごく理にかなっていると感じた。

一方で、様々な健康に配慮した取り組みを行う前に「なぜそれが必要なのか」を分析しているわけではなく、思いつきでやっている感が否めない。現状の従業員の状況をデータから分析し、最適なアクションを決めて、取り組んだ結果が本当に効果を挙げているかどうかチェックする、というところまでシステムティックにやっている会社はおそらくないと思う。この PDCA のサイクルが日本企業の強みなので、この部分で日本企業の経験をスリランカ企業のために役立たせることは可能なのではないか。

3.2 取組 2「現地ヒアリング」

(1) 取組方法、活動内容

前回の出張時に協力的な姿勢を見せてくれた現地企業 3 社に対し、PAS に沿ってヒ

アリングおよび GAP 分析を実施。1 社あたり 3~4 時間と時間をかけて行った。



(2) 結果

ヒアリングを実施した 3 社において、PDCA の Do の部分には既に取り組みられていることがわかった。しかし、Plan と Check の部分、具体的にはシステムティックなアプローチ、健診結果の分析、アブセンティーズム&プレゼンティーズム（アブセンティーズムよりも深刻な問題）への働きかけなどについてはまだ取り組まれていない（労働安全衛生においては 3 社とも概ね PDCA が回っていると見受けられた）。

(3) 考察

今後の進め方としては、3 社のうち最も協力的な UNI DIL PACKAGING 社と連携していくのがよいだろう。同社の Neil 氏が 400 名の幹部の健診データを入手し、ジェトロおよび日立に提供（同社了承済）。400 名を 2 つのグループに分け、PDCA を回し、結果を分析。来年度の早い段階でスタート。

同時に、アワード設計にも着手する必要あり。METI の健康経営銘柄および健康経営優良法人の評価指標を参考にしつつ、スリランカ流にアレンジする。ここは、hSenid 社や COYLE、JASTECA 等カウンターパートの協力が必要。

3.3 取組 3 「ワークショップ」

(1) 取組方法、活動内容

ワークショップ概要は以下のとおり。

イベント名：JETRO×COYLE Collaborative Workshop
“Health and Productivity Management”

日 時：2018 年 2 月 15 日(木) 18:00~20:30

場 所：Moonstone & Amethyst at Hilton Colombo

主 催：JETRO、COYLE（Chamber Of Young Lankan Entrepreneurs）

協 力 : SLASSCOM

- 17:30～ 受付開始
- 18:00 開会挨拶 : COYLE 会長 Mr. Kushan Samantha Kodituwakku
- 18:05～ 「日本のデータヘルスと日立の取り組み、及び世界の健康経営の潮流」
㈱日立製作所 研究開発グループ 社会イノベーション協創統括本部
チーフアーキテクト室 室長 市川 芳明
- 18:35～ 「持続的なビジネス成長のための職場の健康増進」
Marimo5 Co., Ltd. CEO 大和 茂
- 19:40～ レセプション、ネットワーキング



(2) 結果

アンケート結果は以下のとおり。

- ①参加者数 : 105 名
- ②アンケート回収率 : 74% (78 名)
- ③役立ち度上位 2 項目 : 100% (最上位 83.1%)

(3) 考察

講演テーマに関しては、「新しい知識」、「驚くべき事実」、「役に立つ」、「重要」といった「健康経営の重要性への気付き」にまつわる声が多く聞かれた。

あらかじめ参加企業にアンケートをとるなど現状を把握した上で、よりスリランカの実態に即したプレゼン、アドバイスができれば、更に満足度は高かったかもしれない。また、時間をもう少し長くとってほしいという意見もあった。

このような普及啓発セミナーは、来年度も定期的実施していく必要がある。

第4章 今後の事業展開と課題

4.1 今後の事業展開

2018年度の最重要活動として、ヘルスケアアワードの創設が挙げられる。METIが実施している健康経営銘柄および健康経営優良法人認定制度を参考に、スリランカに合った選定基準を策定する（その際、COYLE、JASTECA、hSenid等の意見も仰ぐ）。主催、審査員、賞、参加企業等を含めてアワードの設計をし、来年3月の実施に向けて準備を進める。アワードの授与式には然るべき大臣も招待する。

また、それと同時に日立とNeil氏（UNI DIL PACKAGING社）による実証も進める必要がある。夏には実証を開始し、3カ月ほどの実証期間を経て分析を実施したい。

4.2 今後の課題

ヘルスケアアワードの創設にあたり、現地カウンターパートを決める必要がある。現時点で、JASTECAとCOYLEのどちらかだと思いが、大統領とのネットワークや本プロジェクトへのやる気などを考慮するとCOYLEが優勢か。

実証を早急に進めたいところだが、日立とUNI DIL PACKAGING社の都合を考慮しなければならないので、ジェトロの計画どおりに進む保証がない。そのため、もう一本別の実証プログラムに着手するのも手か。具体的には、オムロンヘルスケアの代理店と組んで、現地で体重や血圧を測る簡易な実証。

以上